

世界経済概況（日米中欧）

低迷が続く中国住宅市場

2025年 6月 3日

日本経済（消費者物価／輸入物価）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（所得・消費／失業保険）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（低迷が続く住宅市場）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ユーロ圏：製造業受注／独：自動車業界）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

主任研究員 伊勢 友理

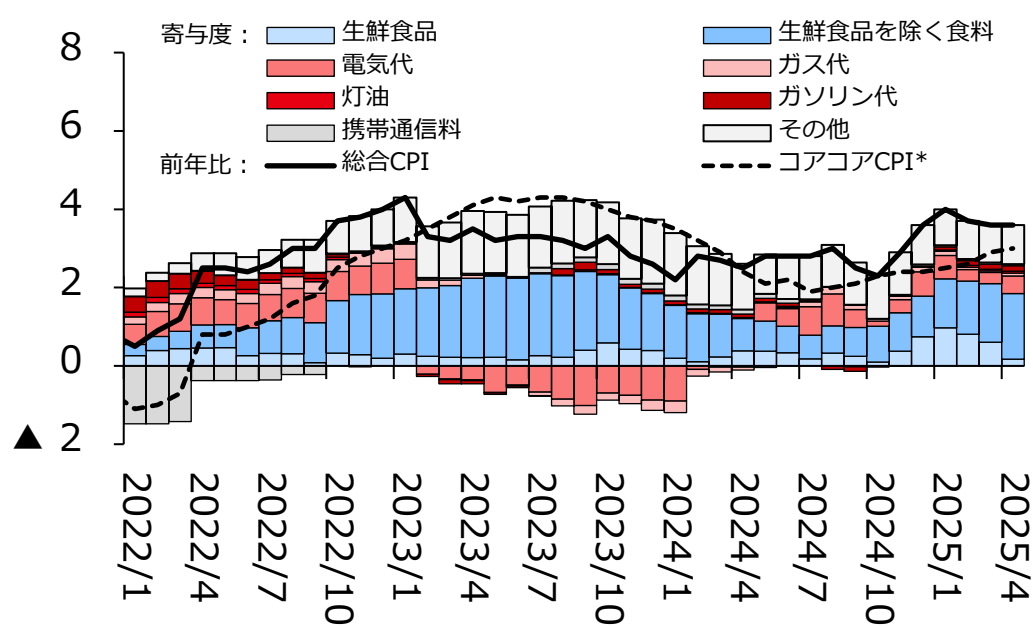
消費者物価：4月の総合CPIは前年比+3.6%と高止まり。コメ価格の伸びの加速や、年度替わりでの値上げを背景に、生鮮食品を除く食料が同+7.0%（3月同+6.2%）と伸びを加速させた。また、電気・ガス補助金の縮小も押し上げに寄与。一方、生鮮食品の伸びは鈍化したほか、公立高校授業料は同▲94.1%（寄与度：▲0.2%ポイント）と、実質無償化の対象世帯の拡大を受けて下落した。

輸入物価：4月の輸入物価は円ベースで同▲7.2%と、原油価格の軟化や円高を背景に下落。一方で、企業向けサービス価格は同+3.1%と、高人件費率サービスが高止まる中で、高めの伸びが続いた。

先行き：春闘で高めの賃上げが見込まれる中、人件費を価格に転嫁する動きは続くと思われるものの、全体としては輸入物価の下落や、政策効果を受けたコメ価格の落ち着きを背景に、徐々に伸びが鈍化する見込み。なお、ガソリンは5月22日より定額補助が開始されており、足元で価格が下落しているほか、電気・ガス補助金は7～9月使用分について予定されており、一定の物価抑制効果に。

▽消費者物価（CPI）

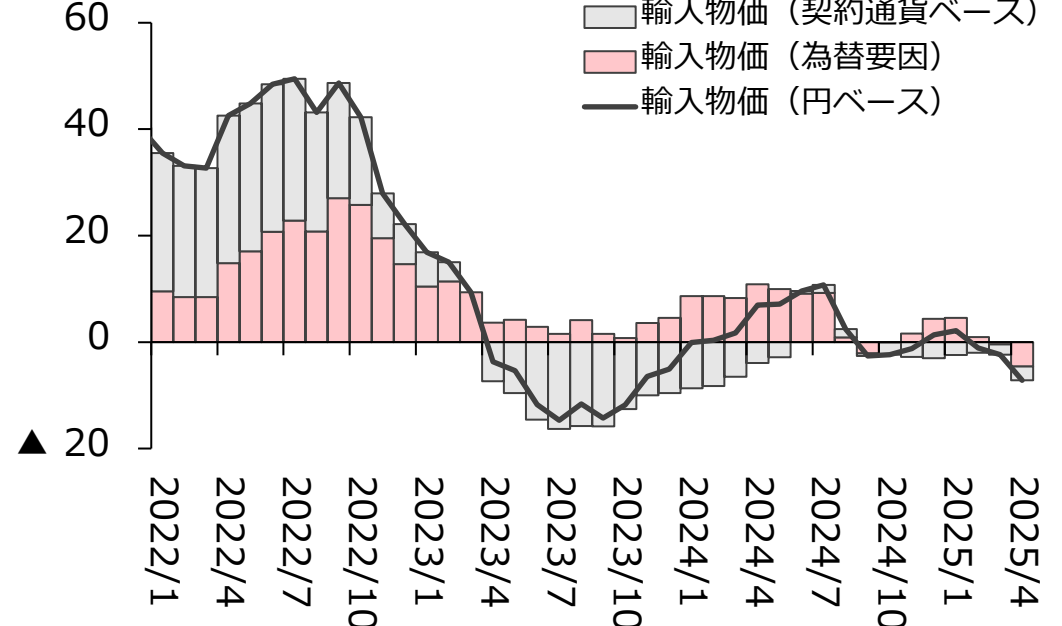
（前年比%、寄与度%ポイント）



（注）*生鮮食品及びエネルギーを除く
（出所）総務省

▽輸入物価

（前年比、%）



（出所）日本銀行

米国経済

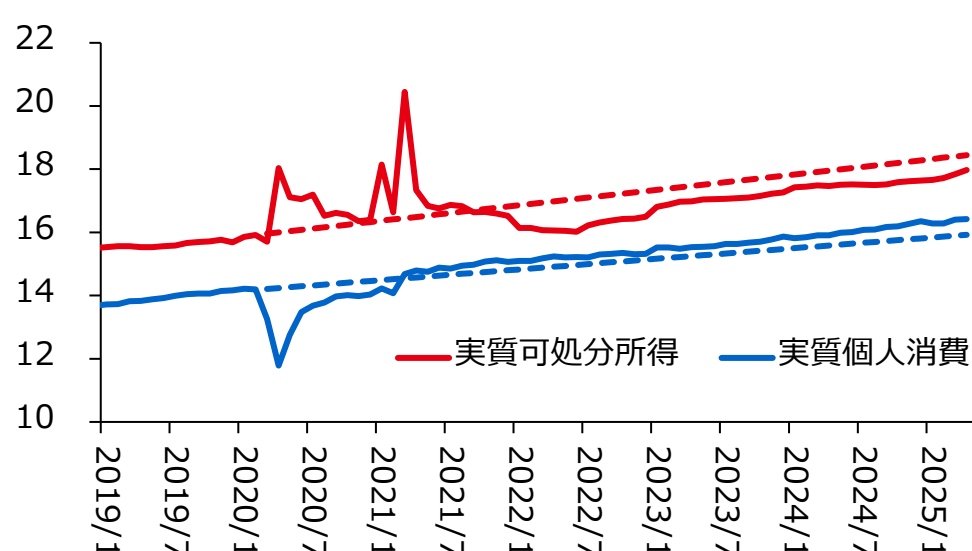
主任研究員 清水 拓也

所得・消費：4月の実質可処分所得は前月比+0.7%（3月同+0.7%）と大幅に増加した。今年1月に成立した新法に基づき、特定職種を対象とする社会保障給付が増額され、所得額を押し上げた。一方、実質個人消費支出は前月比+0.1%（3月同+0.7%）と減速、関税発動前の駆け込み的な耐久財支出増からの反動が見られた。貯蓄率（名目可処分所得における貯蓄の割合）は4.9%と大きめに上昇、コロナ禍前の9%前後を依然下回りながらも、消費者の姿勢が慎重に傾いている可能性を暗示した。同月の個人消費は関税賦課に伴う特殊要因を差し引いても増加を保った格好だが、今後は労働市場のさらなる軟化に伴い、労働所得増のペースが鈍化し、個人消費の増勢も弱まると見込む。

失業保険：新規失業保険申請件数（連邦政府職員向けプログラムを含まず）は5/24終了週に24.0万件（前週差+1.4万人）と増加した。また、その前週（5/17終了週）時点の継続受給者数は191.9万件（前週比+2.6万件）と、21年11月以来の水準まで増加。現時点では急激な解雇増は見られないものの、労働需給の緩みに伴い求職者の就職が困難となっている状況を映しているとみられる。

▽可処分所得・個人消費（実質値）

（兆ドル、年率）

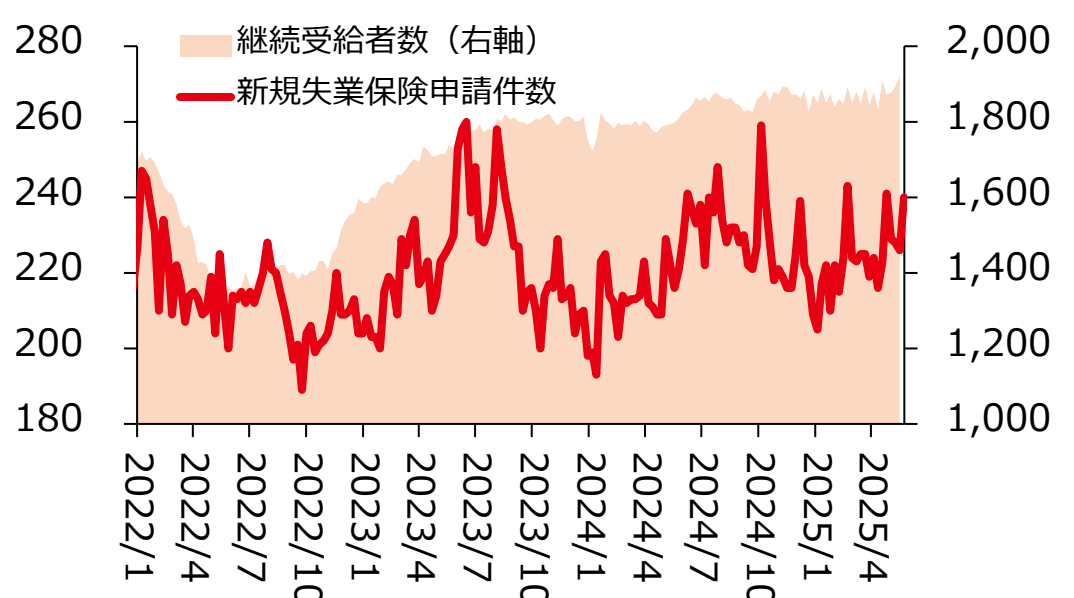


（注）点線はコロナ禍前のトレンドに基づく所得・消費の予想値を示す。
（出所）米商務省より丸紅経済研究所作成

▽失業保険

（千件）

（千件）



（注）申請件数は常設の州プログラムのみを計上。
（出所）米労働省

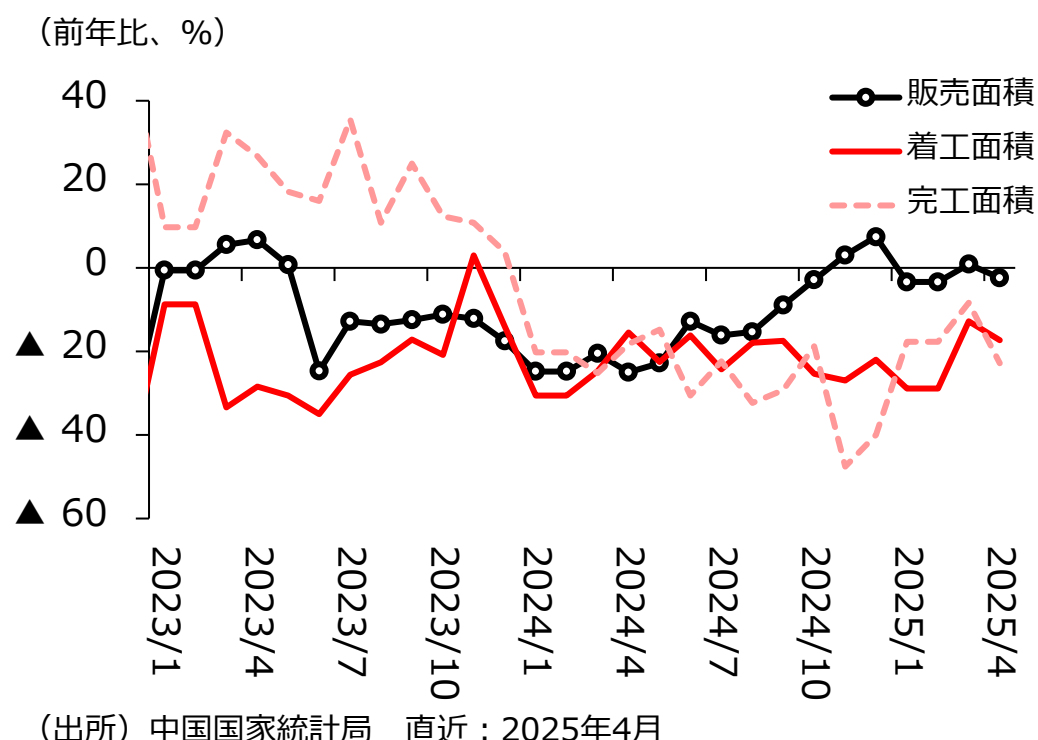
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

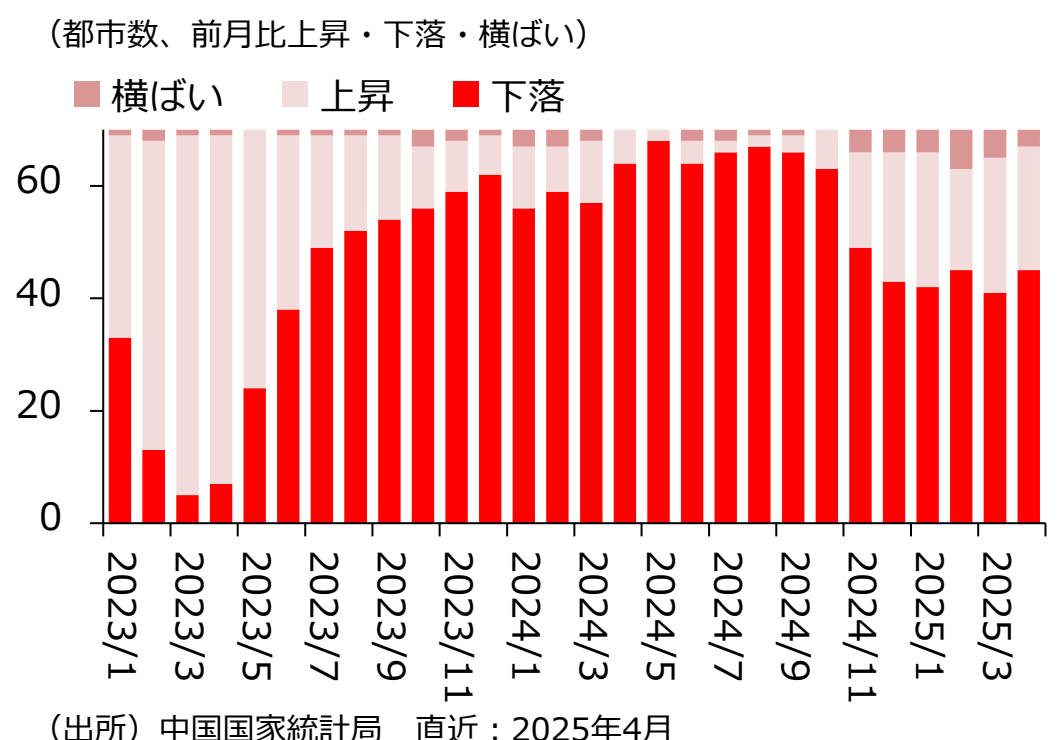
住宅市場：引き続き低調。4月の新築住宅の販売面積は、前年比▲2.4%と再び前年割れに。政府が24年秋口に導入した住宅販売支援策は一時的に販売増に作用したが、25年に入りその効果が薄れた模様。新規着工面積は同▲17.3%、完工面積は同▲22.8%といずれも減少幅が拡大した。販売の伸び悩みや、銀行融資の厳格化などで住宅開発企業が建設資金不足に陥っていることが主因。4月の70主要都市の販売価格は前月比▲0.1%と23カ月連続で下落した。下落は45都市（前月比+4都市）、上昇は22都市（同▲2都市）、横ばいは3都市（同▲2都市）と依然厳しい状況にある。

今後の展望：政府は住宅部門への支援を強化する構えだが、債務再膨張への警戒から同部門の債務総量規制の緩和には消極的。対策は利下げや購入要件の緩和による需要喚起、未完工住宅の完工促進を通じた供給不安の解消が中心。政府が奨励するホワイトリスト（優良物件）向けの融資は拡大しているものの、部門全体では資金不足が根深く不況脱却への道のりは長い。

▽新築住宅販売・着工・完工面積



▽70主要都市新築住宅販売価格指数



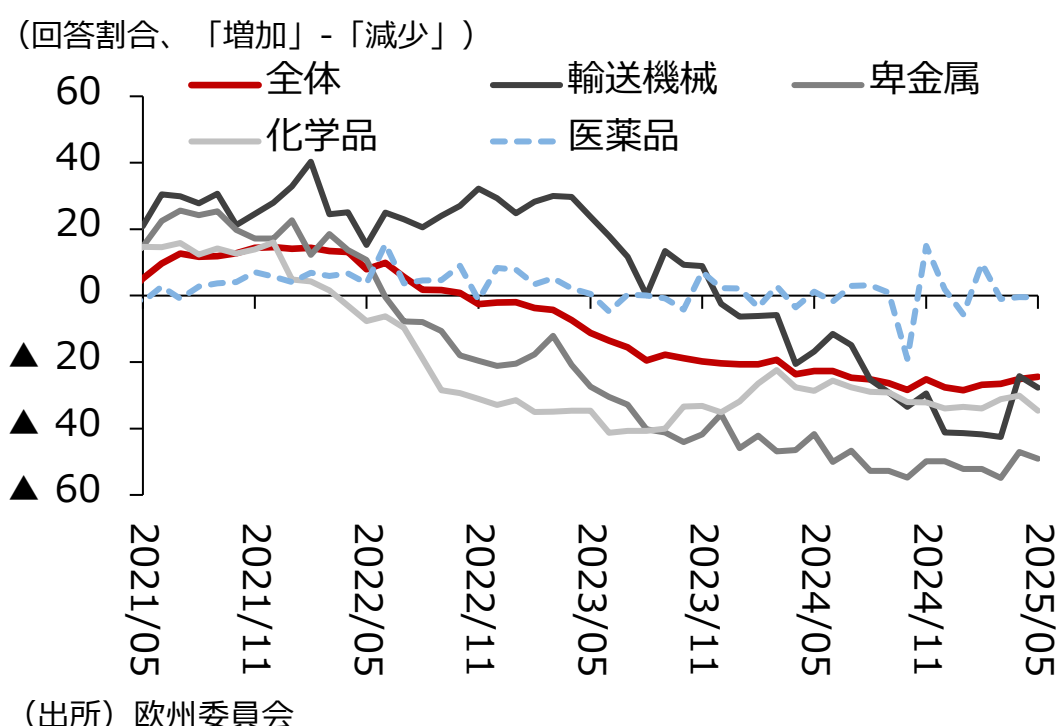
欧州経済（ユーロ圏／ドイツ）

上席主任研究員 堅川 陽平

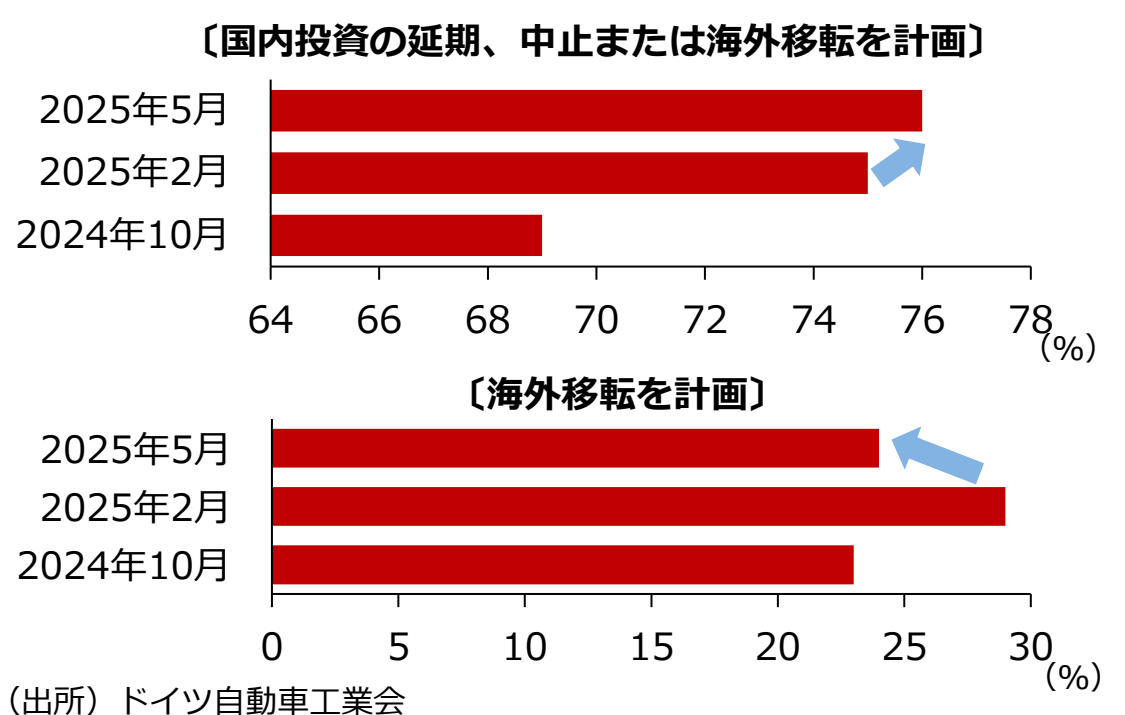
製造業受注は依然低調だが一部改善：欧州委員会の調査によれば、ユーロ圏製造業の5月の受注状況を示す指数（回答割合：「増加」-「減少」）は▲24.4（4月▲25.1）と前月からやや改善。産業別では、生産低迷にあえぐ自動車など輸送機械が▲27.7（4月▲24.2）、卑金属▲49.1（同▲47.1）、化学品▲34.6（同▲30.1）と悪化。他方、電子機器や機械設備は輸出向けを中心に改善。4月時点に比べ、米関税政策が軟化し外需混乱が幾分和らいだ可能性があるが、自動車産業は中国景気低迷や米232条関税の影響で予断を許さない。なお、比較的好調な医薬品は足元でも受注が安定的な模様。

自動車業界、投資見送り続く：ドイツ自動車工業会が自動車部品企業に実施した調査（期間は5月5～15日）によれば、国内投資を延期、中止または海外移転すると回答した企業の割合が76%（2月75%）と2月に続き高水準を記録。うち海外移転計画中は24%（2月29%）と低下、米関税政策の不透明感などから投資そのものを手控える回答が増えた。また、[ドイツ新政権発足](#)への肯定的評価が26%と否定の12%を上回ったが、政策の実効性に不透明な部分が多いためか、62%は中立的評価。

▽製造業受注指数（ユーロ圏）



▽自動車部品企業の投資動向調査（ドイツ）



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016～17年に日本経済研究センター、2018～19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023～25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。